



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,516	△7.2	942	△6.3	761	△22.1
26年3月期第1四半期	3,789	△5.3	1,005	38.5	976	59.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,238百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 △277百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.01	-
26年3月期第1四半期	7.70	6.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	814,749		34,507		4.1	
26年3月期	780,173		33,482		4.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,808百万円 26年3月期 32,796百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	-	-	2.00	2.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△10.1	1,200	△37.9	900	△43.5	7.10
通期	13,100	△5.3	2,500	△20.0	1,900	△24.1	14.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	127,014,629株	26年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	223,490株	26年3月期	223,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	126,791,240株	26年3月期1Q	126,799,478株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成26年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)	7
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額	9
(5) 預金、貸出金等の残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

経常収益は、国債等債券売却益等その他業務収益の減少や利回りの低下による貸出金利息等の資金運用収益の減少を主因に、前年同期比2億73百万円減少し35億16百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少や預金利息等の資金調達費用の減少を主因に、前年同期比2億10百万円減少し25億74百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比63百万円減少し9億42百万円、四半純利益は前年同期比2億15百万円減少し7億61百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金（譲渡性預金を含む）は、法人及び公金をはじめ全ての業態で増加したことから、四半期末残高は前年度末比337億円増加し7,703億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出が増加したことなどから、四半期末残高は前年度末比4億円増加し4,627億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比69億円減少し2,373億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比345億円増加し8,147億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が65百万円減少、利益剰余金が42百万円増加、繰延税金資産が22百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,520	93,661
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	244,272	237,345
貸出金	462,286	462,760
外国為替	360	334
リース債権及びリース投資資産	1,973	1,938
その他資産	3,167	3,414
有形固定資産	12,630	12,626
無形固定資産	668	656
繰延税金資産	1,066	770
支払承諾見返	852	767
貸倒引当金	△4,626	△4,524
資産の部合計	780,173	814,749
負債の部		
預金	689,402	718,560
譲渡性預金	47,190	51,790
借入金	100	100
社債	2,000	2,000
その他負債	2,882	3,037
賞与引当金	165	32
退職給付に係る負債	2,038	1,904
利息返還損失引当金	21	19
睡眠預金払戻損失引当金	191	181
偶発損失引当金	147	147
繰延税金負債	40	43
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,657
支払承諾	852	767
負債の部合計	746,690	780,241
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	12,843	13,394
自己株式	△39	△39
株主資本合計	28,841	29,392
その他有価証券評価差額金	1,516	2,013
土地再評価差額金	2,294	2,294
退職給付に係る調整累計額	143	107
その他の包括利益累計額合計	3,954	4,415
少数株主持分	686	698
純資産の部合計	33,482	34,507
負債及び純資産の部合計	780,173	814,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,789	3,516
資金運用収益	2,450	2,410
(うち貸出金利息)	2,004	1,881
(うち有価証券利息配当金)	433	512
役務取引等収益	681	659
その他業務収益	396	239
その他経常収益	261	207
経常費用	2,784	2,574
資金調達費用	178	142
(うち預金利息)	162	102
役務取引等費用	224	222
その他業務費用	278	169
営業経費	2,072	2,024
その他経常費用	29	15
経常利益	1,005	942
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	4	0
固定資産処分損	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,000	941
法人税、住民税及び事業税	15	45
法人税等調整額	△13	122
法人税等合計	2	168
少数株主損益調整前四半期純利益	998	773
少数株主利益	21	12
四半期純利益	976	761

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	998	773
その他の包括利益	△1,276	464
その他有価証券評価差額金	△1,276	499
退職給付に係る調整額	—	△35
四半期包括利益	△277	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△299	1,223
少数株主に係る四半期包括利益	21	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 平成26年度第1四半期決算説明資料（単体ベース）

(1) 損益の状況

当第1四半期の損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等その他業務収益の減少や利回り低下による貸出金利息の減少等により32億30百万円（前年同期比2億84百万円減少）となりました。また、経常利益は8億97百万円（前年同期比59百万円減益）、四半期純利益は7億40百万円（同2億20百万円減益）となりました。

(単位:百万円)

	No.	平成26年度	平成25年度	比較	〈予想値〉	〈予想値〉
		第1四半期 (3か月間)	第1四半期 (3か月間)		平成26年度 中間期	平成26年度 通期
		(A)	(B)	(A)-(B)	(6か月間)	(12か月間)
経常収益	1	3,230	3,514	△284	6,100	12,100
業務粗利益	2	2,662	2,741	△79		
資金利益	3	2,257	2,256	0		
役務取引等利益	4	362	383	△20		
その他業務利益	5	43	101	△58		
(うち国債等債券損益)	6	32	191	△159		
経費（除く臨時処理分）	7	1,993	2,034	△41		
うち人件費	8	1,027	1,036	△9		
うち物件費	9	861	912	△50		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	669	707	△37		
コア業務純益（注）	11	637	516	121		
①一般貸倒引当金繰入額	12	-	-	-		
業務純益	13	669	707	△37		
臨時損益	14	227	249	△21		
②不良債権処理額	15	10	22	△12		
(貸倒償却引当費用 ①+②)	16	10	22	△12		
株式等関係損益	17	10	88	△77		
その他臨時損益	18	227	183	43		
③うち貸倒引当金戻入益等	19	82	78	4		
経常利益	20	897	957	△59	1,100	2,300
特別損益	21	△0	△4	4		
税引前四半期純利益	22	897	952	△54		
法人税、住民税及び事業税	23	32	7	25		
法人税等調整額	24	124	△15	140		
法人税等合計	25	157	△8	165		
四半期(当期)純利益	26	740	960	△220	900	1,800

与信関連費用 ①+②-③	27	△72	△55	△16
--------------	----	-----	-----	-----

(注) コア業務純益[No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)[No. 10] - 国債等債券損益[No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は166億円となり、平成26年3月末比4億円減少しました。

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
	平成25年6月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	6	△1	36
危険債権	102	△10	△3	113
要管理債権	22	4	0	19
合 計	166	△1	△4	167
開示債権比率	3.55%	△0.09%	△0.09%	3.64%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
2. 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額して集計しております。
3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、各四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
- ※開示区分と自己査定の債務者区分との関係
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権：「実質破綻先」、「破綻先」の債権
 - ・危険債権：「破綻懸念先」の債権
 - ・要管理債権：「要注意先」のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

(3) 自己資本比率（国内基準）

当四半期末の自己資本比率は、連結が10.95%、単体が10.58%となりました。

(単位：百万円)

	平成26年6月末	
	連結	単体
(1) 自己資本比率（(4)/(5)）	10.95%	10.58%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,936	33,371
(3) コア資本に係る調整項目の額	-	-
(4) 自己資本の額（(2)-(3)）	34,936	33,371
(5) リスク・アセットの額の合計額	318,897	315,272
(6) 総所要自己資本額（(5)×4%）	12,755	12,610

(単位：百万円)

平成26年3月末	
連結	単体
10.74%	10.37%
34,123	32,592
-	-
34,123	32,592
317,589	314,136
12,703	12,565

（4）時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、30億円の評価益となりました。

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,352	30	33	3	2,269	7	19	11	2,361	23	28	5
株式	54	6	8	2	49	1	6	4	52	3	7	3
債券	2,114	20	20	0	2,098	5	10	4	2,160	17	17	0
その他	183	3	4	0	122	0	2	2	149	2	3	0

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	13	0	0	-	112	1	1	0	72	0	0	-

（5）預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金や公金預金等が堅調に増加し、期末残高7,705億円（平成26年3月末比336億円増加）となりました。
 貸出金は、期末残高4,631億円（同5億円増加）となりました。

① 預金残高（末残）

	平成26年6月末			平成25年6月末	平成26年3月末
	平成26年6月末	平成26年3月末比			
			平成25年6月末比	平成26年3月末比	
預金(譲渡性預金を含む)	7,705	264	336	7,441	7,369
うち個人預金	5,687	161	87	5,525	5,600

② 預り資産残高

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
預り資産合計	1,110	40	18	1,069
投資信託	444	19	16	425
公共債	200	△9	△3	210
個人保険	464	30	4	433

③ 貸出金残高(末残)

(単位：億円)

	平成26年6月末		平成25年6月末	平成26年3月末
		平成25年6月末比		
貸出金	4,631	85	5	4,546
うち中小企業等貸出金	3,421	△59	△38	3,480
うち消費者ローン	1,524	23	8	1,500
うち住宅ローン	1,424	14	6	1,410
うちその他ローン	99	9	1	89
中小企業等貸出金比率	73.86%	△2.69%	△0.92%	76.55%

以上